

政策シート (政策名) 工事・物品の適正な契約
(予算費目名) 調達費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

入札・契約の原則である「公正性・競争性・適正履行」を確保し、適切な契約制度の運用を図る。
工事・物品の契約では、電子入札を推進することにより、発注者と入札参加者双方の事務の効率化を図り、同時に複数の入札参加を可能にして、競争性を高める。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	51,410	48,842
決算	50,141	
人件費(A)	142,000	142,000
報酬(B)	67	101
年間経費(予算又は決算+A+B)	192,208	190,943

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
工事・物品の電子入札実施割合	%	100	目標	75	75
			実績	79	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

入札・契約の原則である「公正性・競争性・適正履行」を確保し、適切な契約制度の運用を図る。
工事・物品の契約では、電子入札を推進することにより、発注者と入札参加者双方の事務の効率化を図り、同時に複数の入札参加を可能にして、競争性を高める。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

平成27年度の電子入札実施状況について、以下の通りとなった。
【建設工事】電子入札実施件数(973件)÷全体件数(974件)=99.9%
【物品購入】電子入札実施件数(367件)÷全体件数(714件)=51.4%
新規に電子入札を導入した物品購入では、平成27・28・29年度の3年間は、電子入札の対象を公募型見積合せに限定しているため実施割合は51.4%となったが混乱もなく実施することができた。しかし、電子入札の対象金額帯の案件でも、納期まで短く公募する期間が取れないため、見積り業者を選定し紙の見積合せで対応したもの等が98件あったので、今後各課へ協力を依頼していく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	共通物品支給事業					39,301	25,621	1.6	0.4	0.4		
2	市収入証紙販売事業					2,444	1,044	0.2				
3	電子入札システム事業			○		81,080	15,980	8.9			1.0	
4	調達運営経費			○		68,118	6,197	8.3	0.6	0.6		101
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						190,943	48,842	19.0	1.0	1.0	1.0	101

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 共通物品支給事業

◇事業目的・事業対象

共通物品の適正な管理を行うため、庁内各課で使用する共通事務用品(文房具)、封筒、職員用事務机・椅子等を調達課で購入し各課へ支給する。

◇事業の概要

業務で使用する文房具等の種類を厳選し規格統一することで、部局を超えた在庫の調整機能を働かせ、市全体の適正な在庫管理を行う。また、文房具を一括発注することで経費の削減を図る。

職員用事務机・椅子については、消耗品の交換、破損修理を行いながら、耐用年数を超えた物は計画的に交換していく。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H15	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	25,621	25,621
	決算	25,163	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	25,163	25,621
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		15,080	13,680
人工	正規	1.8	1.6
	再任用(h31)	0.4	0.4
	再任用(h26)	0.4	0.4
	非常勤		

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
07 04 04 01 00508000(担当課)
調達課(責任者)
安達 行宏(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

業務で使用する文房具等の種類を厳選し規格統一することで、部局を超えた在庫の調整機能を働かせ、市全体の適正な在庫管理を行う。また、文房具を一括発注することで経費の削減を図る。

職員用事務机・椅子については、消耗品の交換、破損修理を行いながら、耐用年数を超えた物は計画的に交換していく。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

各課で文房具を発注する場合は、必要となる理由や在庫の有無を執行伺に入力してもらい、規格の統一と在庫の適正管理を進めた。

職員用事務机・椅子は、修理不能となったものや、年数の古いものについて交換することができた。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

共通事務用品として取り扱う文房具は、各課の要望を参考に見直しを行っていく。

職員用事務机・椅子は、破損状況や耐用年数をみて計画的に交換していく。

・事業の分類

大分類 維持管理運営細分類 備品等購入・維持管理

事業シート (事業名) 市収入証紙販売事業

◇事業目的・事業対象

浜松市収入証紙条例に基づき、各種手数料を徴収するための収入証紙の払出し手続きを行う。

◇事業の概要

浜松市収入証紙の払出し及び歳入管理を行うとともに、売りさばき人へ手数料を支払うもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市収入証紙条例	-	-	-

◇事業のコスト

◇事業のコスト		H27	H28
事業費(千円)	予算	2,483	1,044
	決算	2,475	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	2,475	1,044
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		1,400	1,400
人工	正規	0.2	0.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
07 04 04 01 00508000

(担当課)
調達課

(責任者)
安達 行宏

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

浜松市収入証紙の払出し及び歳入管理を行うとともに、売りさばき人へ手数料を支払うもの。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

浜松市収入証紙を売りさばき人に販売してもらうことで、浜松市収入証紙を販売する市の部署の事務処理を減らすことができた。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

今後も売りさばき人に浜松市収入証紙を販売を行ってもらう。

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 販売事務

事業シート（事業名）電子入札システム事業

◇事業目的・事業対象

静岡県及び静岡県内市町の共同利用による電子入札システムを採用することで、入札事務の効率性、競争性、透明性を推進する。

◇事業の概要

全ての建設工事（小額工事を除く）、工事関連業務委託の入札を、原則として電子入札システムを利用して実施する。

物品については、予定価格30万円超160万円以下（印刷は250万円以下）のオープンカウンター（公募型見積合せ）の金額帯で電子入札システムを利用して開札する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	—	一般会計	自治事務（その他）		—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	18,368	15,980
	決算	18,081	
	国・県支出		
	市債		
	その他	18,081	15,980
	一般財源		
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		65,100	65,100
人工	正規	8.9	8.9
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	1.0	1.0

◇事業の指標（H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度）

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
物品の電子入札実施件数(件)				—	—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	400	400			800
実績値	367				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

全ての建設工事(小額工事を除く)、工事関連業務委託の入札を、原則として電子入札システムを利用して実施する。

物品については、平成27年度から予定価格30万円超160万円以下(印刷は250万円以下)のオープンカウンター(公募型見積合せ)の金額帯に電子入札システムを新規導入する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

物品の電子入札は、対象を物品購入は30万円超160万円以下、印刷は30万円超250万円以下の見積合せの金額帯とし、年間400件を見込んだ。

平成27年度は、電子入札の対象金額帯の案件が465件あったが、納期まで短く公募する期間が取れないため、見積り業者を選定し紙の見積合せで対応したもの等が98件あったので、目標の400件に達しなかった。

発注課の事情で、急に購入する必要が生ずる場合もあるので、可能な限り余裕をもった発注を依頼していく。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

導入初年度であるが、業者側は混乱無く電子入札に対応している。

電子入札対象金額帯であっても、納品を急ぐ等の発注する課の都合で電子入札ができない場合があるので、調達課の努力だけでなく発注課の協力が必要。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 ICT化 / 非常勤・再任用 事業費 拡大 人工 縮小

平成27年度から3年間は範囲を限定して実施し、その後電子入札の対象を拡大する。

平成30年度から物品の電子入札の対象を拡大する。電子化を進めることで、正規職員を1名非常勤職員化する予定。

・事業の分類

大分類 管理・監視 細分類 システム管理

事業シート (事業名) 調達運営経費

◇事業目的・事業対象

工事や物品、業務委託・賃貸借の入札・契約の公正性、競争性、適正履行を確保し、良質な工事目的物、物品の取得に努める。
また、行財政環境を踏まえた適切な制度や運用基準の構築に努める。

◇事業の概要

工事、工事関連業務委託、物品、業務委託・賃貸借の入札・契約事務を検討し、マニュアルの見直しや各課への通知、説明会を行う。

工事・工事関連業務委託・物品については、各課からの発注依頼に基づき、入札・契約事務を適正に処理する。
また、業務委託・賃貸借は各課で行う入札・契約事務が適正に処理されるよう求めに応じて助言する。

浜松市の入札に参加する者に必要な資格審査を行い、入札参加資格者名簿を作成し有効期間中管理する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
—	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	4,938	6,197
	決算	4,422	
	国・県支出		
	市債		
	その他	1,435	4,017
	一般財源	2,987	2,180
一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)		67	101
人件費 (千円)		60,420	61,820
人工	正規	8.1	8.3
	再任用(h31)	0.6	0.6
	再任用(h26)	0.6	0.6
	非常勤		

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
07 04 04 01 00508000(担当課)
調達課(責任者)
安達 行宏(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

各課からの工事・物品の発注依頼に基づき、入札・契約事務を適正に処理する。
制限付一般競争入札は、原則1,000万円以上が対象であるが、物品については、金額にとらわれず柔軟に対応する。また工事関連業務委託については、1,000万円未満の案件も一部試行的に実施する。
物品については、30万円を超える随意契約について、公募型見積合せを電子入札システムで行う。
工事については、一般競争入札の地域用件を撤廃し、市内全域を参加条件とする。
総合評価落札方式は、対象工事を3,000万円以上とするが、3,000万円未満であっても工事内容等に応じて積極的に採用する。
品確法の趣旨を踏まえ、工事の性格等に応じた入札契約方式の選択・活用や発注時期の平準化の実施に努める。
業務委託については、予定価格が100万円を超える随意契約の案件において特命理由を公表していく。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

各課からの工事・物品の発注依頼に基づき、入札・契約事務を適正に処理することができた。
各課で発注する業務委託については、業務委託・賃貸借マニュアルを修正し、契約事務説明会において事務処理の注意点を説明し、適正な入札・契約処理ができるよう支援することができた。また、透明性確保のため予定価格100万円を超える業務委託随意契約の特命理由の公表を行った。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 非常勤・再任用 / 事業費 縮小 人工 縮小

平成31年度には、現在行っている業務委託と賃貸借の指定合議を縮小し、正規職員1名を再任用化する予定。

・事業の分類

大分類 管理・監視細分類 内部管理支援